

郵政改革関連法案衆議院通過に対する生保労連の見解

昨日（５月３１日）、郵政改革法案をはじめとした郵政改革関連法案が衆議院を通過し、参議院へ送付されました。

生保労連は、郵政改革にあたっては、民間会社との「公平・公正な競争条件の確保」が大前提であり、「民業圧迫」は認められないとの主張を、再三にわたり繰り返してまいりました。また、４月３０日に郵政改革関連法案が閣議決定された際には、同法案が「民業圧迫」を招くことは明らかであることや、健全な金融システムの発展を阻害すること等、多くの問題点を抱えていることから、遺憾の意を表明するとともに、国会での十分な審議がなされることを強く要望いたしました。

しかしながら、同法案を審議する総務委員会において、５月２８日のわずか１日の審議にて強行採決に至り、５月３１日の衆議院本会議を通過したことは、甚だ遺憾であり、国会のあり方に対しても疑問を抱かざるを得ません。

今後、同法案は参議院にて審議されることとなりますが、国民的な議論を十分に尽くし、国会が国民の代表機関として、また、国権の最高機関として真にその機能を発揮することを強く要望いたします。

２０１０年６月１日

全国生命保険労働組合連合会